

JEITA だより

Vol. 34
Summer 2020

夏

Topics

新会長に石塚 茂樹 ソニー株式会社
代表執行役 副会長 が就任
CEATEC 2020 ONLINE 開催決定
出展申込受付を開始

Activity 活動報告

- 04 「Society5.0社会実装で世界を先導するイノベーション先進国に向けて」
JEITA技術戦略部会 提言／
技術戦略部
- 07 業界初！クラウド連携によるスマートライフサービス提供に関する
JEITA標準モデルを公開／
IoT事業推進部
- 09 責任ある鉱物調達に関する最新動向WEB掲載
およびオンライン個別相談会の開催／
政策渉外部
- 10 2020年度関西支部定時総会／
関西支部



新会長に石塚 茂樹 ソニー株式会社 代表執行役 副会長が就任

JEITAは6月1日に第10回定時社員総会を開催し、石塚 茂樹 ソニー株式会社 代表執行役 副会長が新会長に就任しました。新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、記者会見の開催は見送られましたが、プレスリリースにて、新しい常態・ニューノーマルともいえる「withコロナ」「afterコロナ」の中でSociety 5.0実現のための取り組みを加速させ、より強靱で柔軟な社会の構築に向けて全力で取り組む旨が、石塚新会長のコメントとして発表されました。

石塚新会長 就任にあたってのコメント

5Gの推進をはじめ、Society 5.0に向けた事業活動に尽力いただきました遠藤前会長からバトンを引き継ぎ、JEITA会長の責務を務めてまいります。1年間、よろしく願いいたします。

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方に哀悼の意を表するとともに、現在も最前線で対応にあたられている医療従事者の皆様、そして社会インフラを支えるすべての関係者の皆様に心より敬意を表し、深く感謝申し上げます。まさにこの未曾有の危機下において、JEITA会員企業も社会の一員としての強い使命感と思いを持って、一刻も早い収束に向けて、それぞれの立場で事業活動をしております。状況が日々刻々と変化する中、既に新型コロナウイルス感染症の拡大が人々の暮らしや働き方、グローバル経済に大きな影響を与えていますが、この新しい常態・ニューノーマルともいえる「withコロナ」「afterコロナ」の中でSociety 5.0実現のための取り組みを加速していくことがJEITAの重要なミッションであると考えています。我々は今後もより強靱で柔軟な社会の構築のために全力で取り組んでまいります。

JEITAは電子部品やデバイス、電子機器やITソリューション・サービスを中核として、他の製造業やサービス産業など業界の枠を超えて、あらゆる産業を繋げるプラットフォームの役割を担い、Society 5.0の実現を支える業界団体への変化を目指しています。そのために必要なことは、標準化や課題解決といった取り組みはもちろんのこと、広範な分野の企業の参画を得て、異なる知見や技術を持った者同士が連携し、新たな価値を共に創り出す「共創」に取り組んでいくことです。本年度はニューノーマルを支え、社会価値を共創する基盤となる5Gやデジタルトランスフォーメーション(DX)などを強力に推進するとともに、地方自治体との連携やJEITAが主催している「CEATEC」をはじめとする各種事業のオンライン展開など新たな取り組みを通じて、Society 5.0の実現に繋げてまいります。

新型コロナウイルス感染症により、先行きの不透明感や目に見えない不安が社会を覆っている今だからこそ、会員企業をはじめ、政府や関係機関と緊密に連携して、これからの新しい社会の姿を見据えた新たな市場創出に取り組むことが重要であると考えています。JEITA会長として、日本経済・日本社会、そして地球の未来のために、全力を尽くしてまいります。



代表理事／会長
石塚 茂樹



CEATEC 2020 ONLINE 開催決定 出展申込受付を開始

JEITAをはじめとする3団体で構成するCEATEC実施協議会は、2020年10月20日(火)～23日(金)にて「CEATEC 2020 ONLINE (シーテック 2020 オンライン)」を開催することを発表し、6月30日より出展申込受付を開始しました。ニューノーマル社会を共に歩み、テクノロジーの活用をリードする、あらゆる産業・業種におけるフロントランナー企業／団体の出展を幅広く募集しており、会員企業各位の出展をお待ちしております。



開催概要記者会見をオンラインで開催した

「CEATEC - Toward Society 5.0 with the New Normal (ニューノーマル社会と共に歩むCEATEC)」をスローガンに開催するCEATEC 2020 ONLINEは、コンセプトとして「New Normal (Society 5.0の実現と共に新たな社会への提案)」、「Digital Transformation (オンライン開催ならではのDX実現の提案)」、「Anytime & Anywhere (いつでも、どこからでも参加できる新たな枠組みの提案)」の3つを掲げ、オンライン上に構築する会場 (WEBサイト) において、出展者が集結する展示エリアならびに主催者によるコンファレンスの映像配信を展開し、出展者と参加者がこれからのニューノーマル社会を考え共創していくための場として開催します。



CEATEC 2020 ONLINEのページイメージ

展示エリア

出展者のページには展示内容の紹介動画や資料などを掲載するとともに、リアルタイムチャット機能によって出展者と来場者がコミュニケーションをとることが可能です。展示エリアは下記の3つで構成します。

■ニューノーマルテーマエリア

新型コロナウイルス感染症がもたらした「新たな暮らし (ニューノーマル)」をキーワードに、持続的かつ豊かな暮らしを実現するための新たなソリューションやテクノロジー、サービスを紹介します。「ニューノーマルソリューションズ」「ニューノーマル社会を支える要素技術・デバイス」「ニューノーマル時代のデジタルまちづくり」の3つのカテゴリーのもと、テーマごとに複数の出展者でページを構成し、展開する予定です。

ニューノーマルソリューションズ

- ・医療／ヘルスケア
- ・教育
- ・働き方／ライフスタイル
- ・流通／小売り
- ・食
- ・エンタテインメント

ニューノーマル社会を支える要素技術・デバイス

- ・非接触 ・遠隔コミュニケーション
- ・ビッグデータ ・デジタルツイン
- ・デバイス&テクノロジー

ニューノーマル時代のデジタルまちづくり

- ・地域が持つ課題に対して解決に資するソリューションを持つ企業
- ・スマートシティ、街づくりに資する技術やソリューションを持つ企業
- ・地方自治体と連携した地域活性化に資する事例を持っている企業

■企業エリア

ニューノーマル、さらにその先のSociety 5.0の実現を見据えた製品やソリューション、さらにはテクノロジーなどを企業ごとに紹介します。IT・エレクトロニクスをはじめ、モビリティ、工作機械、運輸、住宅、建設、金融、観光、エネルギー、サービスなどのテクノロジーを活用するあらゆる産業/業種を対象とし、企業のビジョンを発信する総合的なものから、1つの事業に特化した専門的な内容まで、大小さまざまな企業が参画する予定で、多種多様で特色のある展示が披露されます。

■Co-Creation PARK

(スタートアップ&ユニバーシティゾーン)

設立9年以下(2011年10月以降に設立)のスタートアップ企業や研究成果の社会実装を目指す大学・教育機関を出展対象とし、出展者ごとにページ構成し、それぞれの製品やソリューションを紹介します。次世代のフロントランナーとして期待される国内外の企業や大学・教育機関が参画する予定です。

コンファレンス

国内外のキーノートのライブ配信をはじめ、ニューノーマルをテーマとしたコンファレンスや連携企画などの準備を進めています。コンファレンスのプログラムは9月頃に公開予定です。

「AI/SUM & TRAN/SUM」と連携

AI(人工知能)の活用ならびに交通・移動手段とITとの融合をテーマとする「AI/SUM & TRAN/SUM」(主催:日本経済新聞社)と連携し、「CEATEC with AI/SUM & TRAN/SUM」として今回初めて相互でコンファレンスを実施します。登壇者ならびに内容につきましては、決定次第改めて発表します。

6月30日(火)よりCEATEC 2020 ONLINEの展覧申込受付を開始しており、あらゆる産業・業種におけるフロントランナー企業/団体の出展を幅広く募集しています。詳細につきましては、下記の出展募集サイトをご参照ください。

CEATEC 2020 ONLINE 出展募集サイト

<https://www.ceatec.com/ja/application/>

- ▶ **名称**
CEATEC 2020 ONLINE (シーテック 2020 オンライン)
- ▶ **会期**
2020年10月20日(火) ~ 23日(金)
※会期以降はオンデマンドとして12月31日まで公開
- ▶ **会場**
オンライン (<https://www.ceatec.com/>)
- ▶ **開催テーマ**
つながる社会、共創する未来
- ▶ **スローガン**
CEATEC - Toward Society 5.0 with the New Normal (ニューノーマル社会と共に歩むCEATEC)
- ▶ **主催**
CEATEC実施協議会
一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ)



「Society 5.0社会実装で世界を先導するイノベーション先進国に向けて」 JEITA技術戦略部会 提言

JEITA技術戦略部会では、今般、国の「第6期科学技術基本計画（2021～2025年度）」に向けて、電子情報技術分野の産業界の立場からの提言を検討しました。第6期期間は、現在の第5期基本計画（2016～2020年度）にて国が提唱したビジョン、「Society 5.0」を具体的に社会実装する成長期であるという認識を基軸に、本部会は、日本が国際競争力を復興し、世界をリードするには何が必要か、日本の良さを活かしつつ、個が輝ける人間中心の社会を如何に構築するか、中心課題に据え、日本に、今、必要な「ゲームチェンジ」と「ギアチェンジ」を図るための道筋を提言しました。

提言の背景

JEITA技術戦略部会および技術政策委員会は、現在の第5期科学技術基本計画の策定当時、国での検討、に先立ち、“産業と暮らしを元気にするサイバーフィジカルシステム（CPS）”の推進を2015年3月に提言しました。この提言は、第5期基本計画で提唱された国のビジョン、「Society 5.0」（サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合し、イノベーションで創出される新たな価値により、経済発展と社会的課題解決とを両立する「人間中心の超スマート社会」の実現）につながったとJEITAは考えております。「Society 5.0」は、機を一にして国連が打ち出したSDGの実現につながる重要なビジョンとして世界的にも評価されています。

しかしながら、第5期計画実行開始の2016年度以降、計画策定時に前提とした内外の環境にも大きな変化がうかがえます。SDGs・ESG重視の潮流が一層高まるとともに、社会課題の進行が加速し、大規模化、深刻化が待たなしとなり、社会インフラの強靱化が喫緊の課題とな

りつつあります。また、グローバル各国／地域がイノベーション政策を掲げて巨額の研究開発投資を実行し、国際競争が激化する中、地政学的リスクの顕在化により、技術安全保障の視点も同時に重要となってきております。このような第5期期間での環境変化を踏まえれば、日本は、Society 5.0の実現に向け、今一層の加速が必要と考えます。

以上を鑑みますと、第5期計画で提唱した「Society 5.0」は、SDGsを掲げる世界を先導するロールモデルとなり得るものであり、日本が目指す方向性、目標として引き続き、ぶれることなく積極的に推進すべきである一方、第6期計画においては、世界に向けて、我が国には、Society 5.0実現のための「実行力」と「戦略的推進力」が今、強く問われているのではないのでしょうか。

【第5期科学技術基本計画の実行振返りと環境変化 — 提言の背景】

SDGs貢献にもつながる「Society 5.0」は目標、目指す方向性として良いが、目標実現のための「実行力」と「戦略的推進力」が課題

- + 日本は、「Society 5.0」の提唱で世界から共感と注目を集める
独 Industry 4.0：産業のデジタル革新
日 Society 5.0：人間中心で社会全体のデジタル革新
- + 世界の潮流もSDGs、ESG重視へ
- 「Society 5.0」の日本での社会実装は進まず
その間、社会課題の進行が加速。大規模化、深刻化で待たなし
- 日本の競争力の相対的低下
PFer寡占化、各国の積極的なイノベーション投資、地政学的リスク

「ゲームチェンジ」と「ギアチェンジ」で Society 5.0実現を加速

少子高齢化、生産年齢人口減少、格差問題、地方創生、エネルギー問題、等、多くの社会課題に直面する日本は、質・価値・個・共創を大切にする価値観の下、経済価値のみならず、持続可能な協調型社会（スーテックホルダー資本主義）を追求し、世界に先駆けて実現すべきと考えます。そのためには、デジタル競争力を強化しつつ、デジタル技術に

提言3 新イノベーションスタイル、 環境・制度の整備

Society 5.0時代の新しいイノベーションスタイルによる高付加価値の創出、産官学連携による社会実装に向けた場の確保、技術革新と歩調を合わせた機動的な制度整備の促進が必要です。

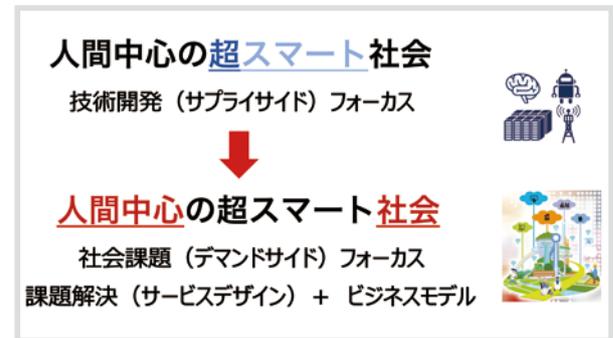
提言4 IT/AI利活用人材、 ダイバーシティ人材の育成

- Society 5.0社会実装の拡大、強化に向け、サービス・ソリューション開発の中核となるIT/AI利活用人材を戦略的に育成・強化すべきです
- イノベーション創出に向け、多様な発想をもたらすダイバーシティ人材(理工系女性、外国人、若手、等)が活躍できる環境・制度を整備するとともに、個の挑戦、活躍を促すために人材の流動性を促進し、知の新結合の機会を増大すべきです。

まとめ

振り返ると、第5期期間では、Society 5.0が掲げる「人間中心の超スマート社会」の「超スマート」に着目し、焦点が中核となる重要技術の開発に偏り過ぎたという反省があります。第6期計画においてSociety 5.0の社会実装を加速するには、技術開発視点のみならず、いま一度、「人間中心の社会」という点に着目し、社会課題／デマンドサイド視点から、課題解決の総合的アプローチと持続的実行を支えるビジネスモデルのデザインを行うことが必要ではないでしょうか。その上で、日本は、Society 5.0社会実装を挺に、社会価値、環境価値、経済価値の同時実現の成功モデルを確立し、ステークホルダー資本主義のフロントランナー、グローバルリーダーを目指すべきと考えます。

【Society 5.0社会実装におけるフォーカスを変える】



JEITAは、「人間中心の社会」という視点に基づき、日本が、Society 5.0の社会実装で、社会課題解決はもとより、国際競争力上も優位に立ち、世界を先導するイノベーション先進国となるべく、第6期科学技術基本計画の策定に少しでもお役に立てばという願いを込め、提言を行っております。一人でも多くの科学技術政策に携わる政府関係府省や、関連行政機関の政策立案者に御覧いただければ幸いです。

【提言のまとめ】

Society 5.0の実現に向け、日本に、いま必要なのは、
「ゲームチェンジ」と「ギアチェンジ」

1. 2030年のSDGs達成に向けたSociety 5.0の早期実現は、壮大な社会変革。その「社会実装」推進には、より戦略的な取り組みが必須。
2. 第6期基本計画では、ゲームチェンジ、待ったなしのギアチェンジで、新たなアーキテクチャの構築、Society 5.0の社会実装を加速し、具体的な社会課題解決で成功モデルの確立とイノベーション力の強化が必須。
3. 将来社会のグランドデザイン及びEBPMにより*、産学官民で取り組むべき施策を提言、社会で共有、JEITAとして、ICT・エレクトロニクス技術による早期社会実装を先導することで、Society 5.0実現/SDGsの達成に貢献。

*Evidence Based Policy Making

※ 提言全文はJEITA技術戦略部会ホームページ (<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/topics/detail.cgi?n=2665&ca=13&ca2=78>)でも公表しており、2020年3月末に開催されました内閣府総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会にも提出しております。



業界初! クラウド連携によるスマートライフサービス提供に関する JEITA標準モデルを公開

スマートライフ市場に参入する事業者向けに、標準的な消費者へ提示するUIおよび事業者間のクラウド連携手法について、目標とするべき仕様を業界として初公開しました。本モデルは、令和元年度補正予算「生活空間におけるサイバー／フィジカル融合促進事業」の要件の一つに採用されています。

スマートライフ市場構築を目指して

「スマートホーム部会」では、スマートライフ市場の健全な市場構築を目指し、データカタログの整備、サイバーセキュリティ対策検討、IoT住宅の機能安全の検討等、さまざまな活動を行っています。

「スマートホーム部会」が目指すスマートライフ市場とは、IoT家電等により、宅内外の機器の利用情報や環境情報を収集し、生活上のあらゆる情報をつなげ、消費者のニーズを踏まえた情報の利活用を推進し、生活の不便を解消す

るなどの多様なサービスを提供する新たな市場です。

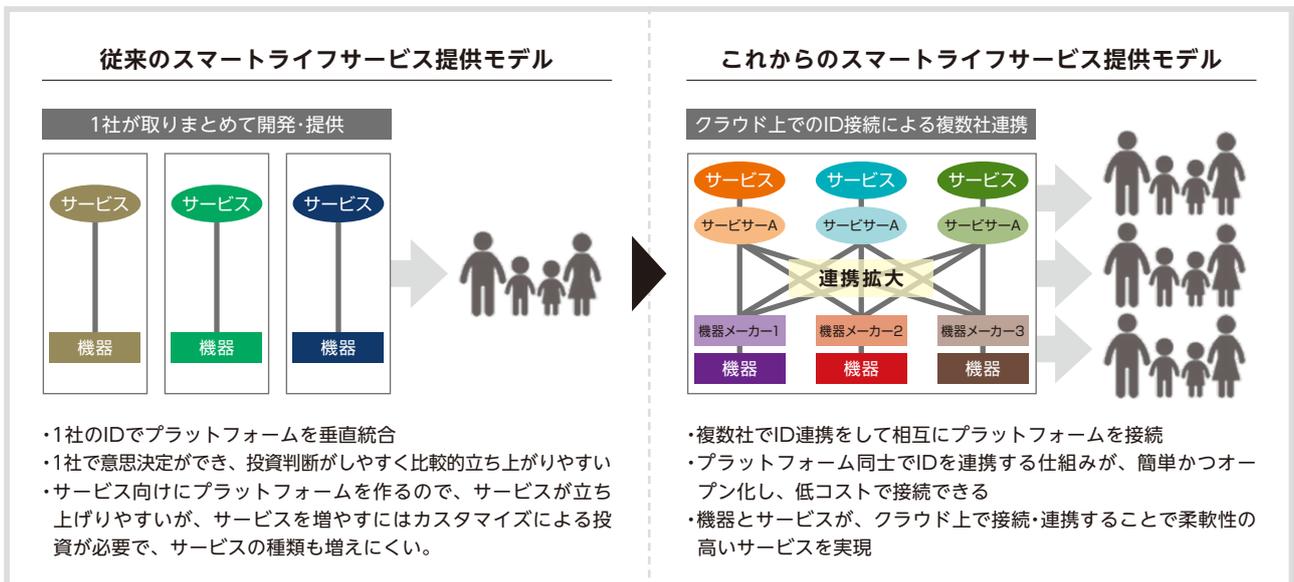
宅内で利用されるさまざまな家電／住宅設備機器等が収集する住まい手の生活データを連携・活用することで、個人のニーズに応えるだけでなく、社会課題の解決にも寄与するさまざまなサービス等が創出され、我が国が目指すSociety 5.0社会の実現にもおおいに貢献が期待されています。

標準モデルの策定の必要性

これまでのスマートホームサービスは、1社が自社の方針で機器とサービスを繋ぎ込むことで実現してきましたが、今後はクラウド上でID連携を行い、低コストで柔軟性の高いサービスを実現する形になることが想定されます。(図1)

しかしながら、このような新たなモデルで提供されるスマートホームサービスについては、対ユーザへの説明は、購入前や契約時に接客している時点、あるいは設置を行う

【図1:クラウド連携によるスマートライフサービス提供モデル】



ときに説明を行う必要が出てきますが、この設定・提供までのフローを正しく説明できる人員が不足しているため、消費者に混乱を与える原因になる可能性もあります。

そのため、スマートホームサービスの提供を行う際のUI等は、企業間における違いを限界まで排除し、なるべく分かりやすく、一本化していく必要があります。

JEITA標準モデルの内容と効果

スマートホーム部会では、このような背景の元、スマートホームに関係する企業の参加を得て、スマートライフサービス提供に関するJEITA標準モデルの策定を行いました。

本標準モデルは、プラットフォーム接合方法の手法として、OpenID Connect方式を用いて、個人情報保護を遵守し、セキュアにデータ連携を行う方法について示すと共に、消費者へのUIとして以下の項目を制定しました。

- 機器接続・機器登録・サービス申し込み手順
- 利用許諾の管理／確認フロー部分

【消費者に提示するUI 全7パート】

1.全体パート
機器購入⇒登録⇒サービス加入等、消費者にUIとして提示する全体像を示す。
2.機器登録パート
・機器を購入して登録する。(サービスは未加入で、まだ加入予定は無い) ・機器を購入して登録する。(サービスには加入しているが、まだ連携を行わない)
3.機器解除パート
・サービス加入済みで連携済みの機器を登録抹消するとき ・サービス加入済みで連携済みの機器を連携解除するとき
4.サービス加入パート
・サービスに申し込む。(とりあえず機器連携は、おこなわない) ・サービスに申し込む。(機器をもっていない)
5.サービス解除パート
サービスをやめる
6.ID接合パート
サービス加入済み、機器登録済みで、後からデータ連携を開始する
7.データ連携許可／解除パート
・サービス加入済みで連携済みの機器を連携解除するとき ・サービス加入済みで連携解除済みの機器を連携許可するとき

標準モデルのカバー範囲

本標準モデルを機器・サービス・アプリ等の開発時に参照してもらうことで、以下のメリットが期待できます。

●機器メーカー／サービス提供事業者

標準モデルに沿ったUIを整備することで、機器のネットワーク接続率やサービス加入者が向上する。

●ユーザ

機器のネットワーク接続手順やサービス加入の手順を理解しやすくなり、複数機器の接続意欲が向上する。

●販売者

複数メーカー機器の説明が共通化され、商品やサービスを消費者に訴求しやすくなる。

スマートライフ市場に参入する事業者が、JEITA標準モデルを参照することで、一層の企業間連携が促進され、消費者に受け入れられやすいスマートライフ市場の進展の一助となれば幸いです。

クラウド連携による
スマートライフサービス提供に関する
JEITA標準モデル Ver. 1.0

<https://www.jeita.or.jp/japanese/pickup/category/model.html>



責任ある鉱物調達に関する最新動向WEB掲載 およびオンライン個別相談会の開催

責任ある鉱物調達検討会では、今年も各社調達担当者向けに、責任ある鉱物調達への理解を深めていただくための情報公開を行いました。

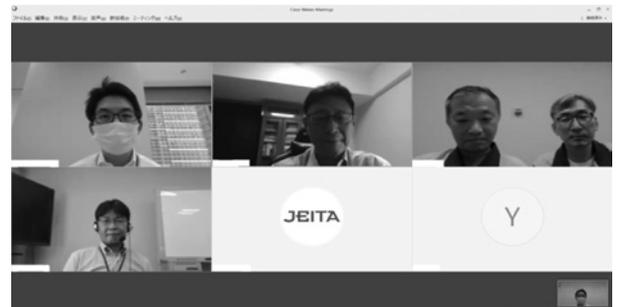
責任ある鉱物調達とは

アフリカ地域を中心とする紛争地域において、電子機器の原料となる鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金など）が武装勢力の資金源となっている懸念をきっかけとして、JEITAは、CSRの観点から人権侵害に加担する鉱物を使用しないことを目指す「責任ある鉱物調達」活動を推進しています。米国金融規制改革法 1502条（通称ドッド・フランク法）に関連した規則や 2021年から運用が開始される EU 紛争鉱物規則においても責任ある鉱物調達が求められており、採掘現場などでの児童労働といった人権侵害を防ぐためにもサプライチェーン全体で紛争鉱物調査を実施する必要があることから、欧米の関連団体や他業界とも連携して活動しています。

JEITAの責任ある鉱物調達検討会

JEITAは、2012年に本活動を開始し、各社の調達担当者、サプライチェーンの関係者向けに全国で説明会を毎年開

催しています。今年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン上での情報公開に切り替え、最新の紛争鉱物報告テンプレート（CMRT）およびコバルト報告テンプレート（CRT）の記入方法を、責任ある鉱物調達をとりまく最新動向とともに紹介しました。加えて、各社の責任ある鉱物調達活動の一助となるよう、オンライン個別相談会を開催し、多くの相談が寄せられました。



オンライン個別相談会の様子

今後に向けて

With/Afterコロナの時代においては、持続可能なサプライチェーンの確立がますます重要となり、世界中でESG・SDGsへの関心が加速することでしょう。そうした中で日本の製品に対する信頼性を高めるべく、JEITAは国内外の関係者とともに責任ある鉱物調達を推進してまいります。



ウガンダのタンタル鉱山の様子（写真提供：華井和代氏）



「責任ある鉱物調達の最新動向」動画資料

2020年度関西支部定時総会

関西支部では、6月5日(金)に2020年度支部定時総会を開催しました。

例年、支部総会は近畿経済産業局長様、近畿総合通信局長様より祝辞をいただくと共に、NHK 大阪拠点放送局長様、大阪府商工労働部様、大阪市経済戦略局様はじめ多くの来賓をお招きし、支部会員会社多数出席の下、開催しておりましたが、今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催スタイルを大幅に変更し、議案および報告内容をあらかじめ支部正会員に送付、議案については書面による議決権行使を依頼しました。当日は、支部事務局を基点に最小限の人数でリモートにより開催しました。

総会では、まず第1号議案「2020～2021年度 支部役員候補」が賛成70、反対0で可決され、次の方々を支部役員に選出しました。(敬称略)

- 支部長 野村 勝明
シャープ(株) 代表取締役副社長執行役員
(6月29日付で代表取締役社長執行役員 兼 COOにご就任)
- 副支部長 長榮 周作
パナソニック(株) 取締役会長
- 運営部会長 白石 奈緒樹
シャープ(株) AIoTアカウント長
(株) AIoTクラウド 取締役副社長)

続いて第2号議案「2020～2021年度運営部会委員会候補」も、同じく賛成70、反対0で可決され、原案通りの30社が運営部会委員会に選出されました。

その後、報告事項として、赤松伸彦 支部事務局長より支部の2019年度事業報告、2020年度事業計画について説明がありました。

2019年度は、Society 5.0の実現に向け、地域関連機関や中堅・中小／ベンチャー／異業種企業と連携を図りつつ、会員企業の競争力強化とCPS / IoTの活用による地域の活性化をめざし、活動を進めました。

まず、会員企業をはじめ地域産業界のニーズを踏まえ、海外ミッションの派遣、公開セミナーの開催、部会・委員会による講演会・懇談会・見学会を実施し、経営視点に立った最新情報をタイムリーに収集・提供しました。また、委員会を中心に各種社会課題の解決に取り組むと共に、大学および自治体と連携し、将来のIT・エレクトロニクス産業を担う人材の育成を推進しました。さらに、JEITAおよび関西支部の活動を広くアピールし、地域におけるJEITAのプレゼンス向上を図りました。年度末には新型コロナウイルスの感染が急激に拡大しましたが、開催を目前に控えた「環境セミナー 2020」を中止する等、迅速な対応に努めました。

2020年度は、①地域活性化への取り組み(近畿経済産業局、近畿総合通信局をはじめとする多様な連携)、②オープンコミュニケーションの推進(「JEITA関西講座」をはじめ人材育成事業の推進等)、③会員各社の競争力強化(「機器・部品メーカー懇談会」の開催等)、④SDGsへの対応(環境・エネルギーはじめ各種課題への対応)、⑤情報発信強化の取り組み(支部HP、「関西支部レポート」の活用等)、⑥会員増強および委員会活動活性化に向けた取り組み、の6項目にわたる事業を展開してゆきます。すべての活動にあたっては、新型コロナウイルス感染の防止を最優先に、最新の情報・知見を取り入れつつ、必要に応じ柔軟な対応を図ることとします。

最後に、6月1日に開催されたJEITA第10回定時社員総会において、石塚茂樹 会長(ソニー(株) 代表取締役副会長)以下の役員が選出され、また、Society 5.0に向け、JEITAの目的・事業などをより適切に定義する定款変更が承認されたこと等、議事の概要が赤松局長より報告され、総会を終了しました。

CEATEC®

CPS/IoT EXHIBITION

2020 ONLINE

10.20_{TUE} → 10.23_{FRI}

出展申込受付中!

主催 CEATEC 実施協議会
JEITA 一般社団法人電子情報技術産業協会
CIAJ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
CSAJ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

お問い合わせ
CEATEC 運営事務局
(一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会)
TEL:03-6212-5233
E-mail:contact2020@ceatec.com

www.ceatec.com